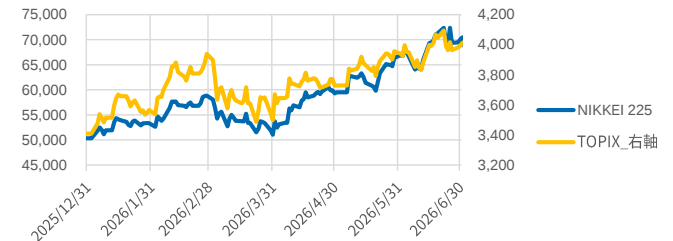
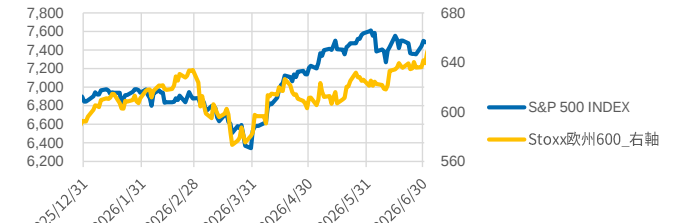


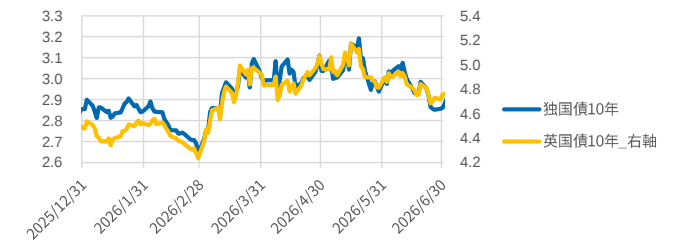
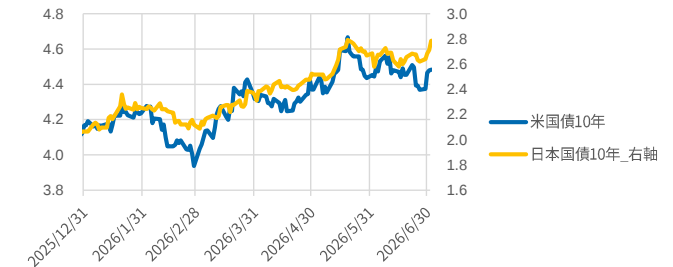
2026年6月の金融市場動向・今後の注目点

2026/7/10

株式	
米国	市場の焦点は中東情勢からAI投資・金融政策へ移行。FRBのタカ派姿勢が重荷 S&P500は月間で▲1.1%下落した。上旬は堅調な雇用統計を受けた金利上昇と利下げ期待の後退から、AI半導体関連を中心に軟調に推移。中旬には中東情勢を巡る停戦合意や原油価格下落を背景に反発したが、その後は市場の焦点がAI投資の持続性や金融政策へ移行。FRBのタカ派姿勢を受けたバリュエーション調整が重しとなり、日欧株を下回った。
日本	AI投資の恩恵から、半導体製造装置・金融が牽引し、一時最高値更新 日経平均は月間で5.6%上昇し、一時72,000円台をつけるなど最高値を更新。上旬は中東情勢の緊迫化や米ブロードコム決算で下落する場面もあったが、中旬以降はAI投資拡大を背景に半導体製造装置株が買われたほか、金融株も上昇し指数を押し上げた。その後はFOMCを受けた金融政策見通しの変化から利益確定売りが優勢となり、レンジで推移。
欧州	AI投資の恩恵から、資本財・金融が牽引し、月末に最高値更新 Stoxx欧州600は月間で2.5%上昇した。上旬は堅調な米雇用統計を受けた金利上昇や中東情勢の緊迫化を背景に軟調に推移したものの、中旬以降は米イラン停戦合意によるリスク選好の改善に加え、AI投資拡大の恩恵が期待される資本財や金融が相場を牽引。月末には終値ベースで史上最高値を更新した。
注目点	金融政策の行方とAI投資の持続性・収益性が焦点となる中、米CPI（14日）、FOMC（28-29日）、GAFAM決算等に注目



債券	
米国	上下材料交錯でレンジ推移 10年債利回りは、米イラン停戦合意報道を受けた原油価格の下落がインフレ懸念の後退につながり、金利低下要因となった。一方、堅調な雇用指標やコアインフレの高止まりを背景にFRBのタカ派姿勢が意識され、金利には上昇圧力が継続。原油安が進んだにもかかわらず金利の低下は限定的となり、月を通じてはレンジ推移となった。
日本	原油安と財政・日銀要因が交錯し、横ばい推移 10年債利回りは、米イラン停戦合意を受けた原油価格の下落がインフレ懸念の後退につながり、低下要因となった。一方、財政悪化懸念に加え、日銀の利上げ後もインフレ抑制が後手に回るとの見方や、堅調な米雇用指標を背景とした米長期金利の上昇は利回りの押し上げ要因となった。低下・上昇材料が交錯するなか、月間では概ね横ばいとなった。
欧州	原油安と利上げ観測後退で金利低下 独10年債利回りは、上旬に原油高とECB理事会への警戒感を背景に上昇したものの、会合後は追加利上げ観測が後退し、金利は低下に転じた。その後、米イラン停戦合意を受けた原油価格の下落によりヘッドラインインフレの鈍化期待が強まり、月間で低下した。政局不安を抱える英国の長期金利はドイツ対比で高止まりした。
注目点	エネルギー起点の物価影響と賃金・コアインフレの粘性、各国中銀対応が焦点（22-23日ECB、28-29日FRB、30-31日BOJ）。日本では円安、財政懸念にも警戒。7月中旬に閣議決定される「骨太の方針」が注目点。



- 当資料は、情報提供を目的として、CCIアセットパートナーズが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

〔出所〕 bloomberg, CCI アセットパートナーズ